

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第 35 回:ワシントン訪問記

2022年10月13日配信

【ポイント】

- 11月8日に予定される米国議会の中間選挙まで後1か月ならず。
方向としては民主党巻き返しの流れ。理由はガソリン価格低下。
ただ、共和党が若干有利な状況は未だ変わらず。

【本文】

- 10月3日～7日、6年ぶりにワシントンを訪問
 - ・主目的は、台湾問題について米国の幾つかのシンクタンクと意見交換することだったが、その過程で、他の問題についても現地の雰囲気を感じることができた

- 現在最大のトピックは、(当然ウクライナ戦争では無く)11月8日(火)に迫った＝後1か月を切った
米国議会中間選挙の動向
 - ・大統領選挙の中間に行われる中間選挙では、下院議員435名(任期2年)全員と、上院議員100名(任期6年)の1/3(34議席)。
但し今回は+補選1議席＝35議席が改選(+50州の内36州の州知事選挙も)
 - ・現有勢力;上下両院とも民主党多数(上院は同数だが議長＝副大統領票で民主党多数)
 - * 上院

民主党系	50名(内14名改選)
共和党系	50名(内21名改選)
 - * 下院

民主党系	220名
共和党系	212名 欠員3名

- 上院は接戦、下院は共和党多数奪還の可能性高いとの見通しが未だ主流だが、今時点で見れば、
民主巻き返しの流れ。直前まで目は離せず
 - ・基本は現職大統領の成果診断＝通常政権与党に不利
 - * 1950年以降、政権与党が下院で議席を増やしたのは2回のみ
 - * それも踏まえて、バイデン大統領は「トランプ氏の資質」に焦点を当てる戦術
 - ・結果を分けるのは生活(経済・物価・雇用)。外交ではない。
 - * 暫く前は上下院とも共和党多数の見通しだったが、最近では上院は混戦＝民主党多数維持の可能性有りとの見方が多く、下院でも民主党が(議席を減らす)がぎりぎり多数を維持する可能性がわずかながら出てきたとの見方がポツポツ出現

- * 背景は、ガソリン価格の低下＝一時5ドル/ガロンを越えた価格は現在4ドル以下
- * 最近のOPEC+減産はバイデン政権にとり最悪のタイミング＝価格転嫁防止に努力
- ・日本の一部で報じられている「中絶政策」や「トランプ裁判」の影響はそれほど高くない
- * 保守系多数の最高裁による「中絶」違法判決は反対派(＝民主系)を大きく刺激したが、元々の民主・共和分断を大きく変えるインパクトは無し
- * 「トランプ裁判」は過去にも何度も有り、継続中で、決定的要因には至っていない

■ 2024年の大統領選挙への中間選挙の影響は結果次第だが、大きな影響は無い可能性も

- ・両院で民主党が「大敗」すればバイデン大統領の責任問題＝1期で引退宣言も
- ・どちらかで多数を維持、または、接戦であれば、大きな影響なし
- ・一方、どちらかで多数を失えば、任期後半での政策実現は難しくなることは不可避

■ 次期大統領選挙は2024年11月だが、選挙戦は来年には本格化

- ・現在、民主党では、現職のバイデン以外に大統領選挙で勝てる候補は見当たらず
- ・一方、「裁判」にも拘らず、トランプ大統領の(ワシントン以外での)人気は衰えず
- ・＝再度バイデン対トランプになる可能性。いずれにせよ、結果を予断するのは早すぎる

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp